

News Release

No. 60-162

2023年11月9日

売上・利益のBSIが改善、売上のBSIは9年半ぶりの高い水準となる 経営上の問題点は、3年9カ月ぶりに「人材・人手不足」がトップに

——— 第177回企業経営動向調査より ———

埼玉県内の企業を対象に10月に実施したアンケート「第177回企業経営動向調査」（対象企業1,007社、回答企業数303社、回答率30.1%）によると、売上高・経常利益ともBSIが改善し、売上高のBSIは2014年1～3月期の22以来、9年半ぶりに20台となった。経営上の問題点は3年9カ月ぶりに「人材・人手不足」がトップとなった。

○ 経営動向

2023年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+20と、前回調査対象期間（2023年4～6月期）の+12から8ポイント上昇し、三四半期連続の改善となった。売上高のBSIが20台となるのは、+22となった2014年1～3月期以来9年半ぶりとなる。

価格転嫁の動きが広がっていることから、販売価格の上昇により、売上高が増加している企業もあるとみられる。

経常利益は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間の+4から1ポイント上昇し、三四半期連続でプラスとなった。仕入価格や諸経費価格が上昇してきたなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により利益を確保しているとみられる。

先行きについては、非製造業が製造業に比べると弱い見方となっている。物価上昇が続いているなか、非製造業では消費意欲の低下を懸念して慎重な売上・利益込みを立てている企業が多いとみられる。

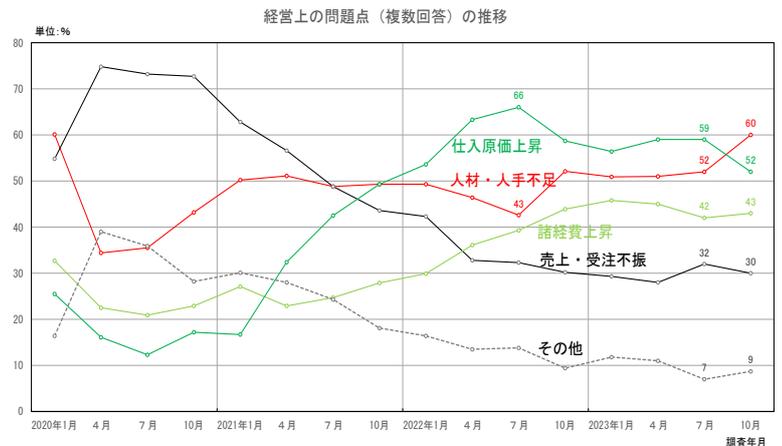
○ 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」52%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注不振」30%、などとなった。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から前回7月調査まで最も多かったが、コロナ5類への移行などによる経済活動の正常化により、今回「人材・人手不足」が最も多くなった。

「仕入原価上昇」や「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあることに加え、「人材・人手不足」が急激に上昇しており、企業にとっては雇用確保の面においても負担感が大きくなっているとみられる。

（照会先：太田）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

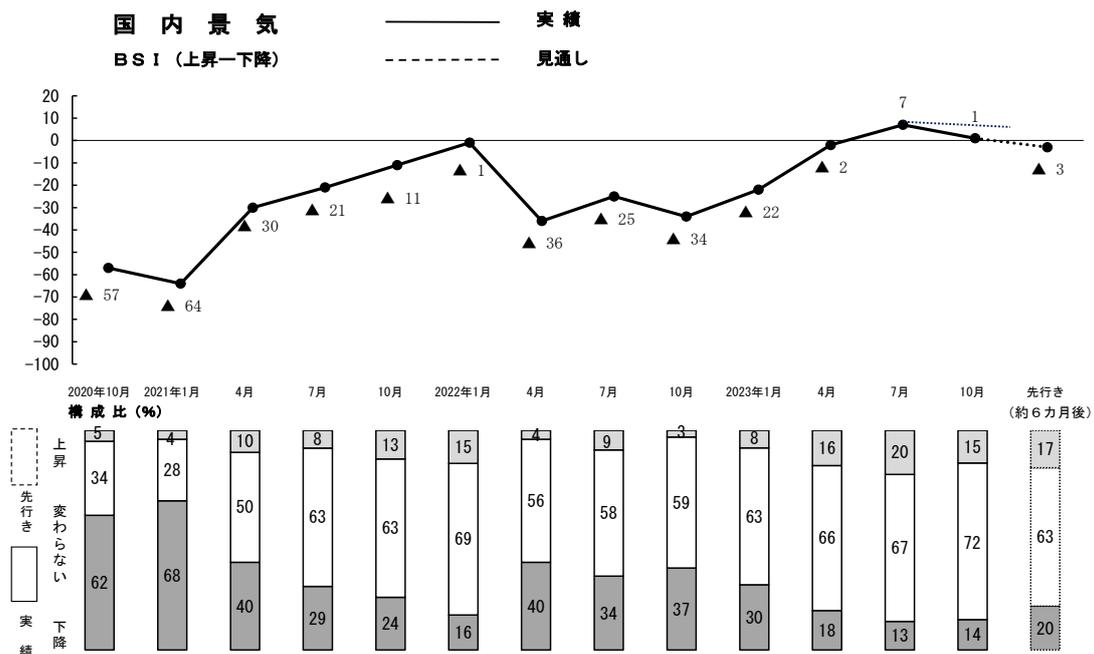
最近（2023年10月）の国内景気に対する見方は、「上昇」15%、「下降」14%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+1と、前回調査（2023年7月）の+7から6ポイント低下し、4四半期ぶりの悪化となった。前回調査では、5月の新型コロナの感染症法上の分類の5類への移行や、今年度の賃金引き上げ幅が大きかったことなどから、BSIは大幅に改善したが、今回調査では、調査実施期間中に中東情勢が緊迫化したこともあり、国内景気に対して慎重な見方が広がったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI +2で前回調査の+8から6ポイント、非製造業は0で前回調査の+6から6ポイント低下しており、BSIは同程度の水準となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」17%、「下降」20%で、BSIは▲3と、3四半期ぶりにマイナスに転じた。国内景気の先行きについては、慎重な見方が多い。

業種別では、製造業はBSI +4で現状の+2から2ポイントの上昇、非製造業は▲7で現状の0から7ポイントの低下となり、方向感が分かれた。



(2) 業界景気

(現 状)

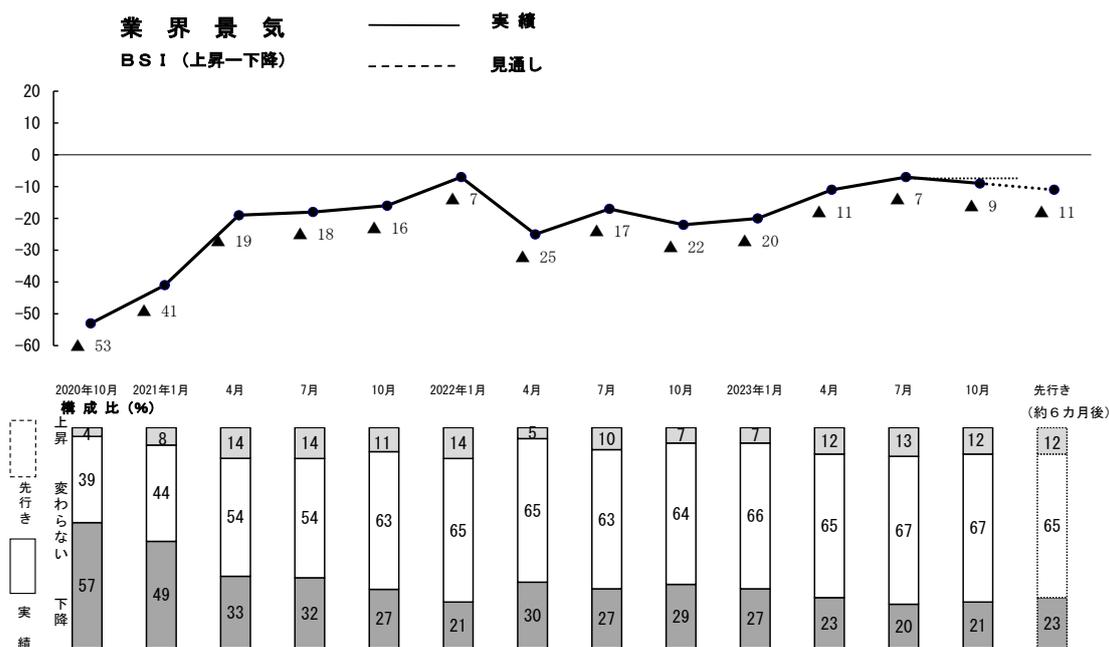
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」12%、「下降」21%で、BSIは▲9となり、前回調査（2023年7月）の▲7から2ポイント低下し、4四半期ぶりの悪化となった。業界景気のBSIは23四半期連続してマイナスとなっており、業界景気については厳しい見方となっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲8で前回調査の▲9から1ポイントの上昇、非製造業は▲8で前回調査の▲6から2ポイントの低下となり、方向感が分かれた。非製造業では「小売り」や「運輸・倉庫」の悪化幅が大きくなっている。

(先行き)

先行きについては「上昇」12%、「下降」23%で、BSIは▲11と、現状の▲9から低下しており、厳しい見方となっている。

業種別では、製造業はBSI ▲3で現状の▲8から5ポイントの上昇、非製造業は▲15で現状の▲8から7ポイントの低下となり、方向感が分かれた。物価上昇が続いており、非製造業では物価上昇による消費者の購買力低下を見込んでいるとみられる。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」29%、「悪い」9%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+20となり、前回調査（2023年7月）の+18から2ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは11四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とするところの方が多い。

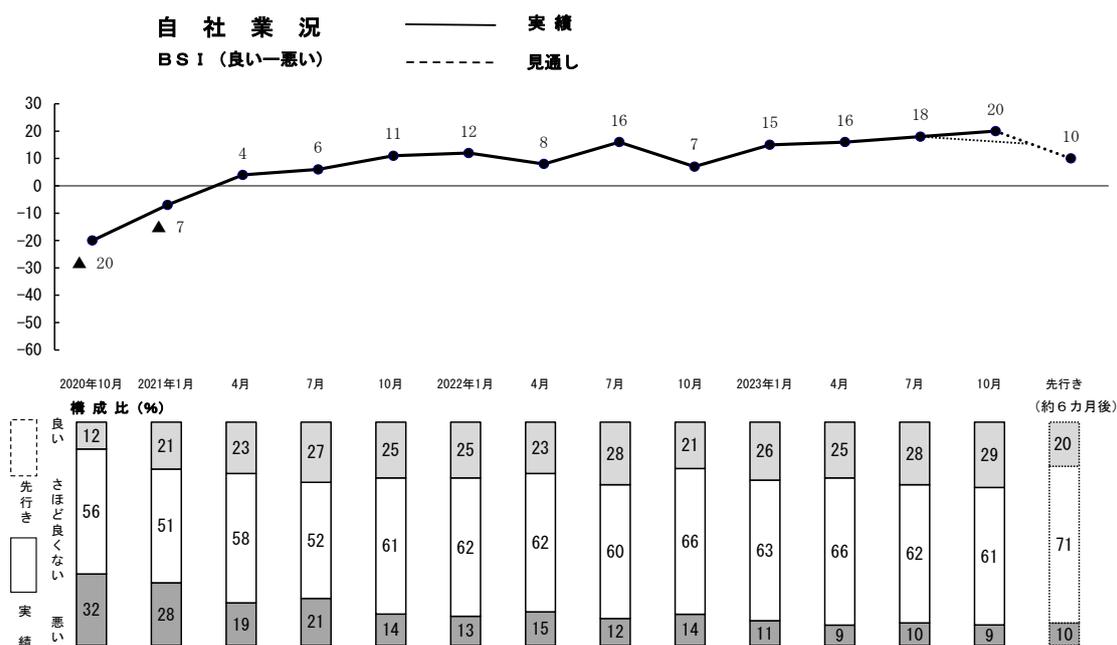
業種別にみると、製造業はBSIが+14で前回調査の+14から横ばい、非製造業は+24で前回調査の+21から3ポイントの上昇と、BSIの改善幅、水準ともに非製造業が目立った。

(先行き)

先行きは「良い」20%、「悪い」10%で、BSIは+10と、現状から10ポイントの低下となった。

業種別では、製造業はBSI +15で現状の+14から1ポイントの上昇、非製造業は+8で現状の+24から16ポイントの低下となり、非製造業での悪化が目立っている。物価上昇が続いており、非製造業では、業界景気の先行きと同様、物価上昇による消費者の購買力低下を見込んでいるとみられる。

中東情勢を含めた今後の海外の経済動向、物価動向や金融政策による影響には留意する必要がある。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

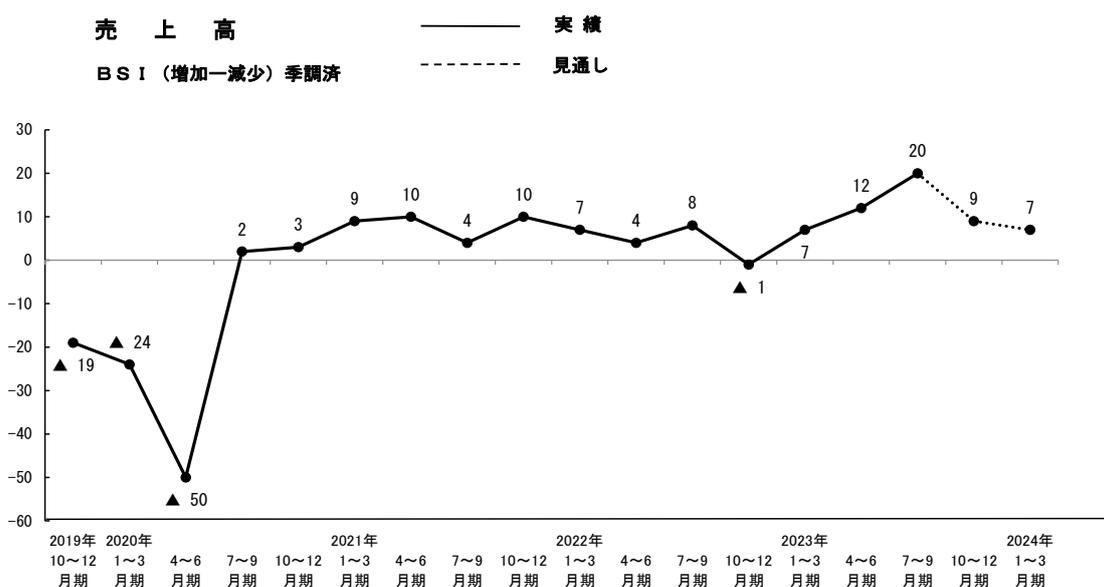
2023年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+20となり、前回調査対象期間（2023年4～6月期）の+12から8ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。売上高のBSIが20台となるのは、+22となった2014年1～3月期以来9年半ぶりとなる。

業種別にみると、製造業はBSI +20で前回調査の+14から6ポイント、非製造業は+17で前回調査の+14から3ポイントの上昇と、製造業の改善が目立った。価格転嫁の動きが広がっていることから、販売価格の上昇により、売上高が増加している企業もあるとみられる。

(先行き)

先行きについては、2023年10～12月期のBSIが+9、2024年1～3月期は+7と、低下傾向にあるものの、プラスで推移する。

業種別では、製造業が2023年7～9月期、10～12月期、2024年1～3月期に+20→+7→+11、非製造業では+17→+7→+5となっており、非製造業が製造業に比べると若干弱い見方となっている。物価上昇が続いているなか、非製造業では、消費意欲の低下を懸念して慎重な売上見込みを立てている企業が多いとみられる。



(2) 経常利益

(現 状)

2023年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間（2023年4～6月期）の+4から1ポイント上昇し、3四半期連続でプラスとなった。仕入価格や諸経費価格が上昇してきたなか、売上高・経常利益のBSIとも改善しており、価格転嫁や企業努力により利益を確保しているとみられる。

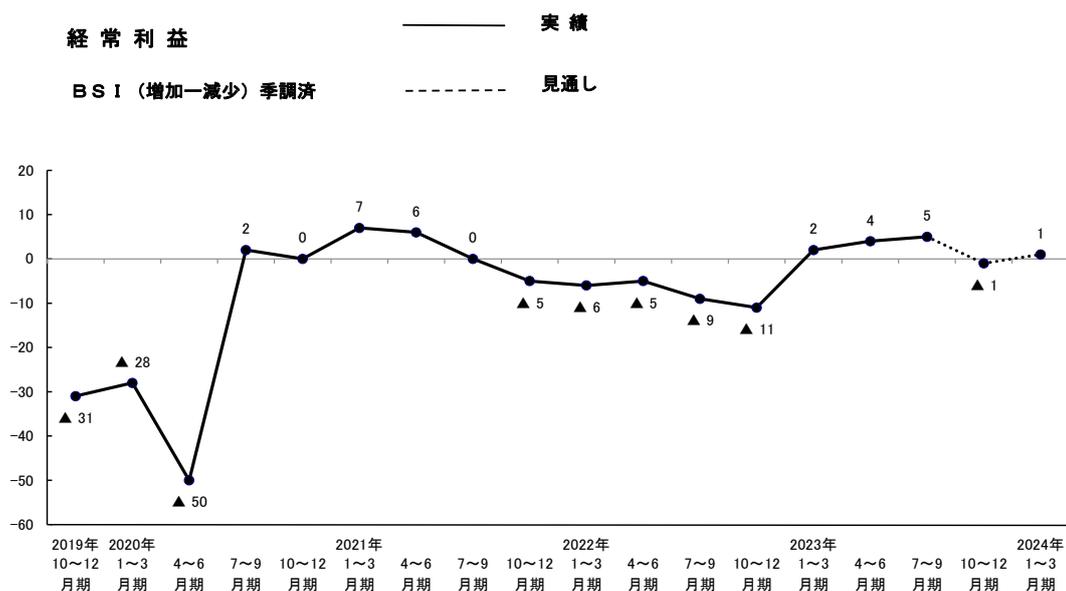
経常利益増加企業の増加の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが78.4%、「販売単価の上昇」が42.0%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI +8で前回調査の+6から2ポイントの上昇、非製造業は+1で前回調査の+7から6ポイントの低下と、方向感が分かれた。

(先行き)

先行きについては、2023年10～12月期のBSIが▲1、2024年1～3月期は+1と、振れのある動きとなっている。売上高の先行きや仕入価格・諸経費価格の動きを慎重に見極めているとみられる。

業種別では、製造業が2023年7～9月期、10～12月期、2024年1～3月期に+8→+6→+12、非製造業では+1→▲6→▲4となっている。物価上昇が続いているなか、非製造業では、消費意欲の低下を懸念して慎重な売上・利益見込みを立てている企業が多いとみられる。



(3) 設備投資

(現 状)

2023年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間（2023年4～6月期）の+9から3ポイント低下し、2四半期連続の悪化となった。悪化とはなったものの、11四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

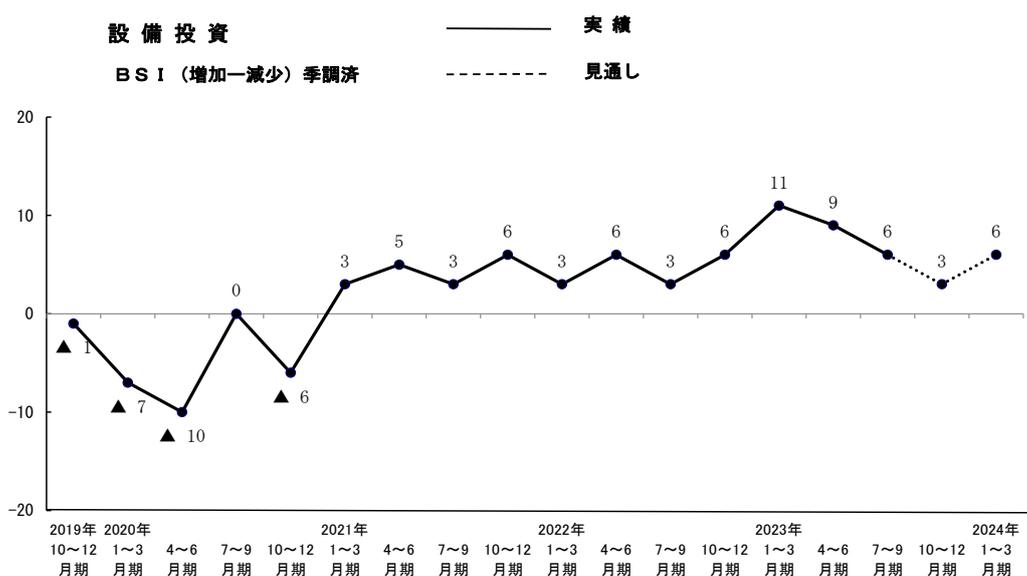
業種別にみると、製造業はBSI +13 で前回調査の+5 から 8 ポイントの上昇、非製造業は+5 で前回調査の+11 から 6 ポイントの低下となった。

(先行き)

先行きについては、2023年10～12月期のBSIが+3、2024年1～3月期は+6と、プラスで推移する。

業種別では、製造業が2023年7～9月期、10～12月期、2024年1～3月期に+13→0→+15、非製造業では+5→+5→0となっており、振れはあるものの、製造業で比較的底堅く推移している。

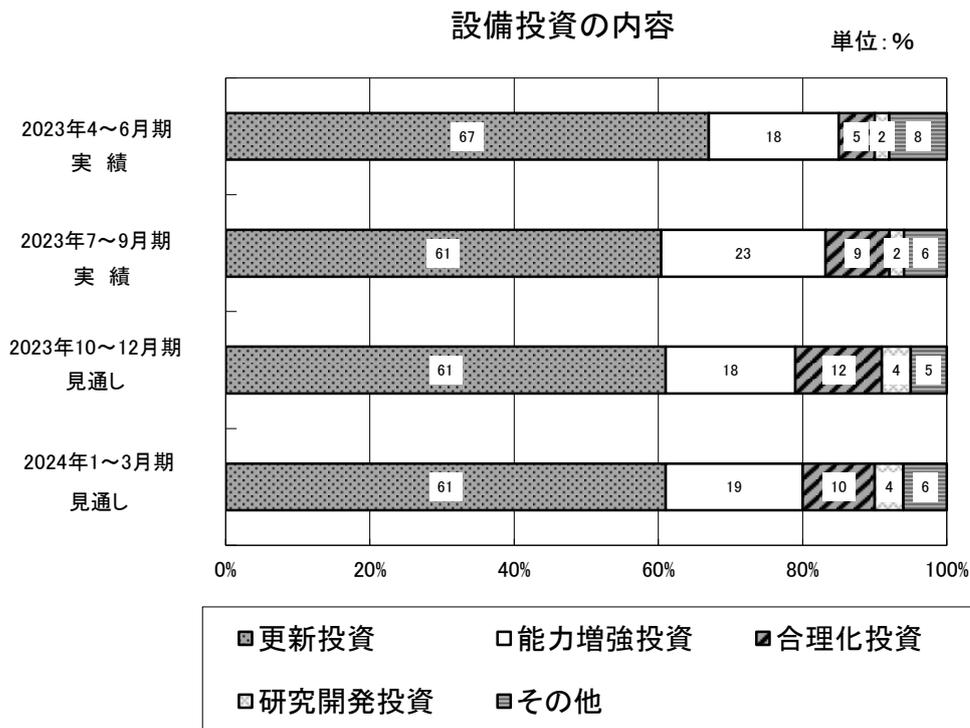
新型コロナの影響や資源価格等の上昇により設備投資を控えていた企業が、経済活動正常化のなかで設備投資を復活させたり、人手不足のなかで合理化投資を行う企業があると思われる。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2023年7～9月期は「更新投資」が61%、「能力増強投資」23%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」2%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と、更新投資中心の内容となった。今回調査では、前回調査比、「更新投資」が6ポイント低下し、「能力増強投資」が5ポイント、「合理化投資」が4ポイント増加している。先に見たように、製造業・非製造業とも売上高が増加していること、後に見るように「人材・人手不足」が経営上の問題点として最も多く回答されていることから、「能力増強投資」、「合理化投資」の増加につながったとみられる。

2023年10～12月期、2024年1～3月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、今回増加した「合理化投資」の比率は高い数値が続いている。人手不足を解消するための「合理化投資」を続ける企業が多いためとみられる。



(4) 雇 用

(現 状)

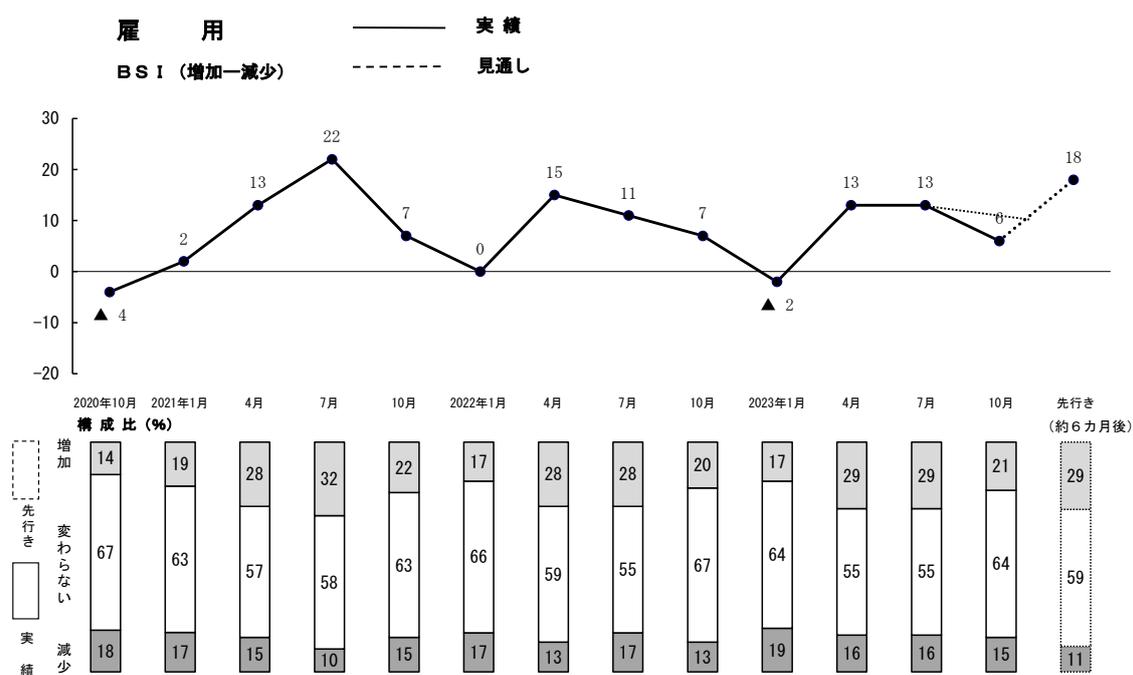
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は21%、「減少」とした企業は15%で、BSIは+6と前回調査の+13から7ポイント低下した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。今回調査においては、BSIは低下しているものの、例年のBSIの推移と同様であり、後に見るように、経営上の問題点として「人材・人手不足」が最も多くなっていることを勘案すると、県内企業の採用意向は強いものとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI +6で前回調査の+9から3ポイント、非製造業は+5で前回調査の+16から11ポイントの低下となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が29%、「減少」とする企業11%でBSIは+18と、現状から12ポイントの上昇となった。県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられるが、経営上の問題点として「人材・人手不足」の比率が上昇していることを勘案すると、雇用したくても実際に雇用できないリスクは残るとみられる。

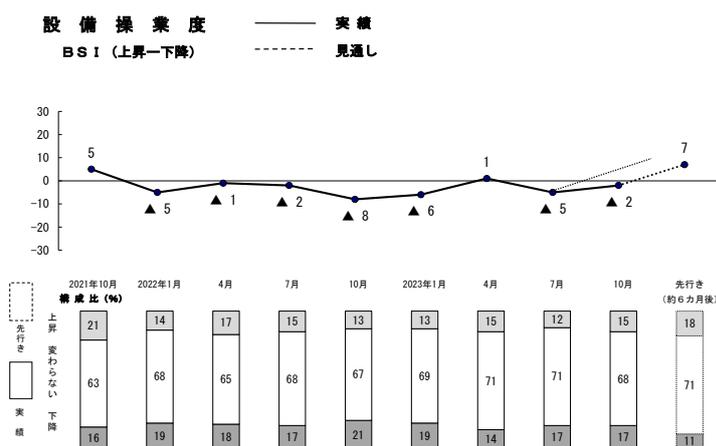
業種別では、製造業はBSI +19で現状から13ポイント、非製造業は+17で12ポイントの上昇となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」15%、「下降」17%でBSI (上昇-下降) は▲2と、前回調査の▲5から3ポイント上昇した。設備操業度は改善している。



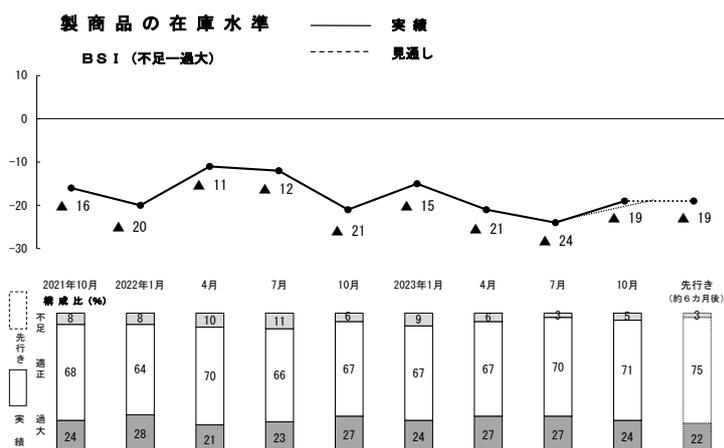
(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」18%、「下降」11%となり、BSIは+7と現状より9ポイントの上昇となった。先行きの設備操業度は大幅に改善している。

(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」5%、「過大」24%でBSI (不足-過大) は▲19と、前回調査の▲24から5ポイントの上昇となった。在庫水準について、「不足」とするところがやや増加し、「過大」とするところがやや減少している。



(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「不足」3%、「過大」22%となり、BSIは▲19と現状から横ばいとなった。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」52%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注不振」30%、「資金不足・資金繰り難」4%、「製商品安」2%などとなった。

業種別にみると、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より16ポイント、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より13ポイント多いのが目立った。

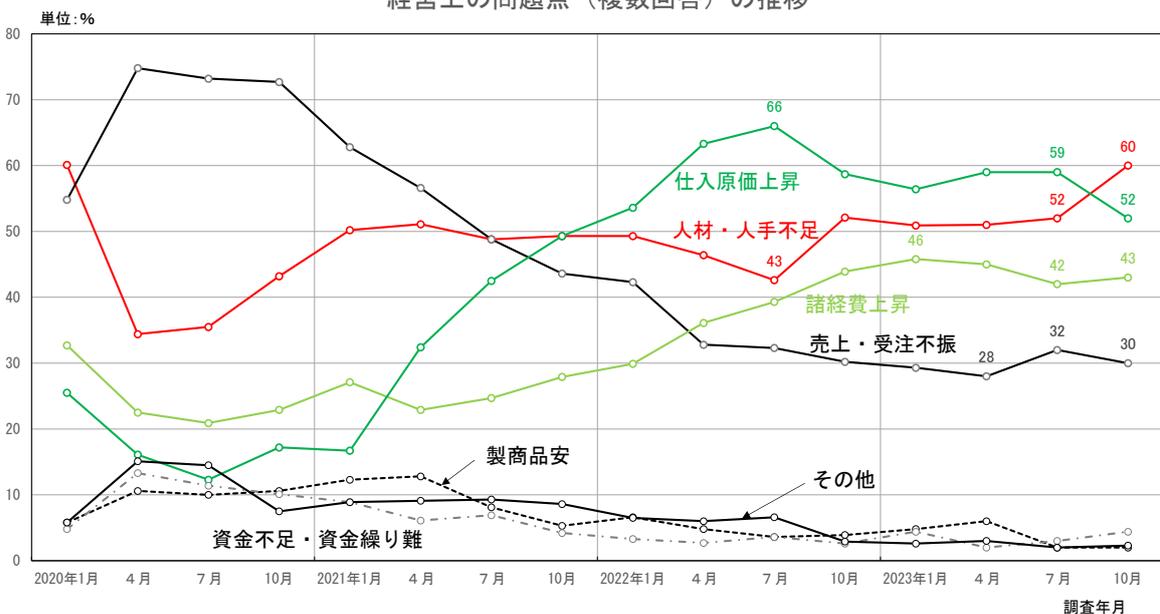
経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から前回7月調査まで最も多かったが、コロナ5類への移行などによる経済活動の正常化により、今回「人材・人手不足」が最も多くなった。

「仕入原価上昇」や「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあることに加え、「人材・人手不足」が急激に上昇しており、企業にとっては雇用確保の面においても負担感が大きくなっているとみられる。

経営上の問題点（複数回答）

	(単位：%)					
	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	52	60	41	50	59	66
仕入原価上昇	59	52	70	60	52	47
諸経費上昇	42	43	45	39	41	46
売上・受注減少	32	30	32	35	32	28
資金不足・資金繰り難	3	4	3	4	3	4
製商品安	2	2	3	4	2	1
その他	2	2	1	3	2	2

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2023年 7月 前回調査	2023年 10月 今回調査	2024年 3月まで 見通し	2023年 7月 前回調査	2023年 10月 今回調査	2024年 3月まで 見通し	2023年 7月 前回調査	2023年 10月 今回調査	2024年 3月まで 見通し
		全 産 業	7	1	▲ 3	▲ 7	▲ 9	▲ 11	18	20
製 造 業	8	2	4	▲ 9	▲ 8	▲ 3	14	14	15	
食 料 品	15	0	0	0	0	▲ 9	29	29	0	
織 維	11	▲ 12	▲ 12	▲ 33	▲ 38	▲ 25	0	0	▲ 13	
紙・紙加工品	▲ 29	▲ 25	▲ 25	▲ 43	▲ 38	▲ 37	29	25	12	
化 学	7	22	11	▲ 14	34	11	0	44	44	
窯業・土石	0	40	0	0	20	▲ 20	40	40	20	
鉄鋼・非鉄金属	38	17	0	38	17	16	25	16	33	
金 属 製 品	29	0	0	▲ 29	▲ 25	▲ 14	29	13	0	
一 般 機 械	▲ 50	▲ 13	25	▲ 50	0	0	50	25	25	
電 気 機 械	▲ 22	12	0	▲ 14	▲ 6	7	▲ 15	▲ 19	7	
輸 送 機 械	23	8	31	12	▲ 8	16	6	0	16	
印 刷	0	▲ 33	67	▲ 40	▲ 33	0	0	67	67	
そ の 他 製 造	22	0	▲ 6	▲ 7	▲ 24	▲ 6	29	6	12	
非 製 造 業	6	0	▲ 7	▲ 6	▲ 8	▲ 15	21	24	8	
卸 売	▲ 8	0	▲ 7	▲ 16	▲ 21	▲ 28	8	28	0	
小 売	13	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 29	▲ 35	13	17	▲ 6	
建 設	▲ 3	0	▲ 13	▲ 9	▲ 7	▲ 20	18	34	7	
不 動 産	22	12	▲ 23	0	6	▲ 11	28	29	23	
運 輸 ・ 倉 庫	9	▲ 4	0	▲ 8	▲ 20	▲ 4	35	8	4	
電 気 ・ ガ ス	0	0	25	▲ 14	25	0	14	50	25	
情 報 通 信	40	0	▲ 10	20	10	10	20	40	30	
飲 食 店 ・ 宿 泊	▲ 12	30	0	0	30	20	50	30	20	
サ ー ビ ス	8	▲ 7	▲ 5	▲ 2	▲ 9	▲ 16	18	16	7	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 見通し	2024年 1~3月 見通し												
	全産業	0	17	17	3	12	20	9	7	▲3	▲1	3	▲2	4	5	▲1
製造業	4	19	14	2	14	20	7	11	▲3	4	8	4	6	8	6	12
食料品	59	57	65	0	74	27	62	21	25	28	43	0	29	21	42	15
繊維	33	▲12	▲38	12	14	10	4	13	33	▲13	▲25	12	44	▲12	4	3
紙・紙加工品	▲33	25	0	▲25	▲34	23	▲44	23	▲16	12	0	▲25	▲3	▲7	▲37	26
化学	14	45	11	0	18	37	0	16	0	23	0	22	▲1	27	▲10	45
窯業・土石	▲80	0	20	0	▲62	4	5	▲8	▲60	0	0	0	▲20	▲13	5	▲2
鉄鋼・非鉄金属	25	50	17	16	37	50	9	9	▲12	33	0	16	1	35	6	22
金属製品	14	12	25	0	26	29	28	14	28	13	▲13	0	39	32	▲19	11
一般機械	0	12	13	13	9	20	▲10	3	0	0	13	0	11	27	▲5	▲10
電気機械	▲57	▲6	▲6	20	▲39	▲4	▲9	13	▲57	▲31	0	27	▲45	▲25	▲7	15
輸送機械	19	31	▲15	8	36	32	▲18	25	31	23	0	8	46	50	▲11	27
印刷	20	▲33	33	▲33	34	18	▲17	▲31	40	▲67	67	▲33	57	▲27	33	▲36
その他製造	▲8	11	35	▲6	▲11	14	35	9	▲38	▲6	17	▲6	▲48	1	28	4
非製造業	▲2	15	19	3	14	17	7	5	▲2	▲4	0	▲5	7	1	▲6	▲4
卸売	▲9	18	14	▲27	13	19	▲20	▲12	▲17	▲14	14	▲24	▲4	▲15	▲15	▲12
小売	▲41	41	6	17	▲4	33	▲5	0	▲41	17	▲23	6	▲5	23	▲21	▲6
建設	6	12	29	3	14	26	17	2	13	▲9	6	▲9	17	8	▲6	▲10
不動産	22	▲23	17	29	23	▲12	17	32	28	▲17	6	31	23	▲7	4	31
運輸・倉庫	13	12	44	▲8	23	8	23	8	0	0	16	▲28	8	▲4	▲1	▲15
電気・ガス	▲71	▲25	25	25	-	-	-	-	▲57	▲50	25	25	-	-	-	-
情報通信	25	50	20	30	32	67	20	26	50	40	10	20	49	68	16	10
飲食店・宿泊	▲13	40	20	▲10	▲26	22	21	9	▲13	0	▲30	▲10	▲29	▲3	▲26	8
サービス	8	11	4	9	24	5	5	8	6	▲4	▲14	0	17	▲12	▲8	1

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)								雇用 (増加-減少)		
		原数値				季調値				2023年 7月 前回調査	2023年 10月 今回調査	2024年 3月まで 見通し
		2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 見通し	2024年 1~3月 見通し	2023年 4~6月 実績	2023年 7~9月 実績	2023年 10~12月 見通し	2024年 1~3月 見通し			
全産業		3	8	8	8	9	6	3	6	13	6	18
製造業		3	11	5	11	5	13	0	15	9	6	19
食料品		16	50	0	57	22	48	▲9	56	46	7	8
繊維		33	▲38	13	0	20	▲3	17	▲24	▲13	▲12	13
紙・紙加工品		20	50	0	▲25	43	67	▲7	▲11	0	0	▲12
化学		▲7	45	22	22	▲2	32	21	43	0	11	34
窯業・土石		▲20	20	0	20	▲18	6	1	33	0	20	40
鉄鋼・非鉄金属		12	▲17	▲33	17	17	▲28	▲26	44	▲12	17	0
金属製品		0	57	▲29	0	1	58	▲35	4	0	12	25
一般機械		0	▲12	12	▲13	▲7	▲17	▲1	▲9	100	0	50
電気機械		▲15	6	▲6	7	▲3	▲1	▲10	▲1	22	20	6
輸送機械		0	▲16	23	24	▲3	▲3	6	34	▲13	7	23
印刷		0	0	0	0	▲6	12	10	13	0	▲33	33
その他製造		8	▲6	24	0	13	▲2	17	2	31	0	29
非製造業		3	8	10	6	11	5	5	0	16	5	17
卸売		▲9	8	19	27	▲1	1	12	19	26	3	14
小売		5	▲6	▲18	0	▲2	▲15	▲21	▲10	9	▲17	0
建設		▲10	3	14	▲14	▲2	▲4	9	▲17	23	13	19
不動産		6	18	23	18	9	12	30	20	5	23	47
運輸・倉庫		27	▲8	16	▲16	51	▲17	4	▲27	9	0	▲4
電気・ガス		▲29	▲25	50	50	-	-	-	-	43	50	75
情報通信		0	10	10	10	10	5	6	3	0	20	40
飲食店・宿泊		0	60	0	30	18	49	▲5	39	57	30	30
サービス		8	10	0	5	10	10	5	▲3	11	▲7	9

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2023年 7月 前回調査	2023年 10月 今回調査	2024年 3月まで 見通し	2023年 7月 前回調査	2023年 10月 今回調査	2024年 3月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 5	▲ 2	7	▲ 24	▲ 19	▲ 19	
食 料 品	18	36	9	▲ 27	▲ 7	▲ 9	
織 維	13	13	0	▲ 38	▲ 63	▲ 29	
紙・紙加工品	17	12	0	0	▲ 13	▲ 13	
化 学	▲ 15	▲ 11	▲ 11	▲ 29	▲ 33	▲ 33	
窯業・土石	20	20	0	▲ 20	0	0	
鉄鋼・非鉄金属	0	▲ 17	17	0	▲ 33	▲ 17	
金 属 製 品	0	▲ 12	12	▲ 29	0	▲ 25	
一 般 機 械	0	▲ 13	▲ 13	▲ 50	0	▲ 12	
電 気 機 械	▲ 43	▲ 13	20	▲ 36	▲ 33	▲ 26	
輸 送 機 械	▲ 20	▲ 15	8	▲ 20	▲ 8	▲ 8	
印 刷	▲ 20	▲ 67	0	▲ 20	0	0	
そ の 他 製 造	15	0	13	▲ 23	▲ 27	▲ 33	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2023年10月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2023年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2024年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,007社のうち、303社（回答率30.1%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,007	303	100.0	93.1
製 造 業	384	115	38.0	96.5
食 料 品	48	14	4.6	100.0
織 維	21	8	2.6	100.0
紙・紙加工品	19	8	2.6	100.0
化 学	50	9	3.0	100.0
窯業・土石	21	5	1.7	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	6	2.0	100.0
金 属 製 品	20	8	2.6	100.0
一 般 機 械	48	8	2.6	87.5
電 気 機 械	38	16	5.3	87.5
輸 送 機 械	47	13	4.3	92.3
印 刷	22	3	1.0	100.0
そ の 他 製 造	32	17	5.6	100.0
非 製 造 業	623	188	62.0	91.0
卸 売	80	29	9.6	100.0
小 売	86	17	5.6	58.8
建 設	89	32	10.6	100.0
不 動 産	50	17	5.6	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	70	25	8.3	96.0
電 気 ・ ガ ス	17	4	1.3	75.0
情 報 通 信	39	10	3.3	90.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	37	10	3.3	100.0
サ ー ビ ス	155	44	14.5	84.1